

平成 28 年 1 月 19 日
栗東市地方創生懇談会資料

栗東市総合戦略（素案）

平成 28 年 月

栗東市

1. 策定の背景

栗東市の人口は、昭和35年より継続して増加し、比較的若い階層の新規流入世帯の増加により、平成22年の国勢調査における年齢3区分人口では、年少人口（0～14歳）が滋賀県の15.1%に対して、本市が19.5%。また、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、平成25年において国の1.43、滋賀県の1.56をはるかに超える2.09となっており、全国的にも突出して高い状況にあります。さらに、国立社会保障人口問題研究所による推計でも、当面は引き続き人口の増加が見込まれている全国的にも稀な状況にあります。

しかし、平成12年以降、経年的には20から30歳代の流入人口の伸びが鈍化し、構成比率が低下するとともに、40歳代以降の階層において、人口の流出傾向が見られるようになっており、近年では社会減を自然増が補う形での人口が増加していることが伺えます。また、人口増加にあわせ世帯数が増加していますが、単身世帯、特に高齢単身世帯数が大きな伸びを見せつつあります。

今後、この年齢構成の変化により、急激に高齢化が進展することが予測されており、現段階から将来的な人口減少社会の到来を見据える中で、危機感を持って取り組みを進める必要があります。

ついては、将来においても地域の実情を踏まえたまちの活力維持、向上を図るため、本戦略を策定するものとします。

2. 基本的考え方

（1）総合戦略の位置づけ

栗東市総合戦略は、まちの最上位計画である「第五次栗東市総合計画後期基本計画」（計画期間：平成27～31年度）に定める方向性との整合を図る中、人口減少や地域経済縮小の克服をはじめとする地方創生の取り組みに焦点を当てて、これらの取り組みを積極的に推進するための戦略です。

なお、栗東市人口ビジョンでは長期的に人口を安定させていくことを目指し、平成72年度を対象期間と定めており、同人口ビジョンの分析結果や市民アンケート調査の結果を踏まえつつ、本市の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生に関する目標や基本的方向、今後5年間の具体的な施策をまとめ示すものとします。

（2）対象期間

総合戦略の対象期間は、平成72年（2060年）に至る長期的な人口動向を展望しつつ、平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）の5年間とします。

（3）国、県の総合戦略との関係

本戦略は、国の総合戦略における基本的考え方や基本方針を踏まえて策定します。また、滋賀県や近隣自治体の総合戦略も勘案して策定するものとします。

1. 基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- ・人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①地域経済の活性化、産業の高付加価値化、女性の活躍の推進等による「しごとの創生」
- ②若者の地方就労の促進、子育て支援など移住定住促進等による「ひとの創生」
- ③安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域的な機能連携等による「まちの創生」

2. 「まち・ひと・しごとの創生」政策5原則

- (1) 自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- (2) 将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- (3) 地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- (4) 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- (5) 結果重視：PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 基本目標

- (1) 地方における安定した雇用を創出する
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	国の総合戦略	滋賀県の総合戦略	栗東市総合戦略
基本的考え方・視点	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少と地域経済縮小の克服 ○まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○3世代の自立・共生と健康 ○未来・次世代への応援 ○「働く力」「創る力」「稼ぐ力」の向上 	<p>【まち】 地域の活力を生み出す 人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる</p> <p>【ひと】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>【しごと】 立地条件を活かして、安心して働ける産業雇用体制をつくる</p>
基本目標・基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地方における安定した雇用を創出する ○地方の新しいひとの流れをつくる ○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少を食い止め、人口構造を安定させる ○人口減少の影響を防止・軽減する ○自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す 	

3. 現状と課題

(1) 人口ビジョンから見たまちの現状

若年層の流入と高い出生率に支えられた人口の増加と子育て層を含む市外流出による社会減傾向

- ・本市の人口は、昭和35年以降、国勢調査人口は継続して増加し、平成22年までの50年間で約4.5倍に成長してきました。

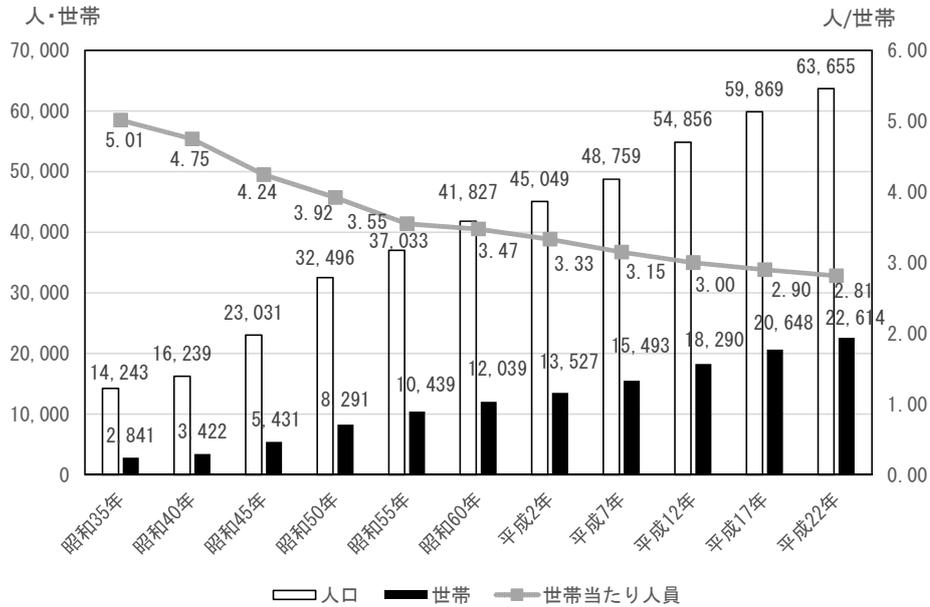


図 人口・世帯の推移

- ・人口増加を支えているのは、企業立地の進展を背景とする若年層の流入と出生率の高さにありますが、一方で、30～40歳代の住み替え層の流出傾向も表れています。

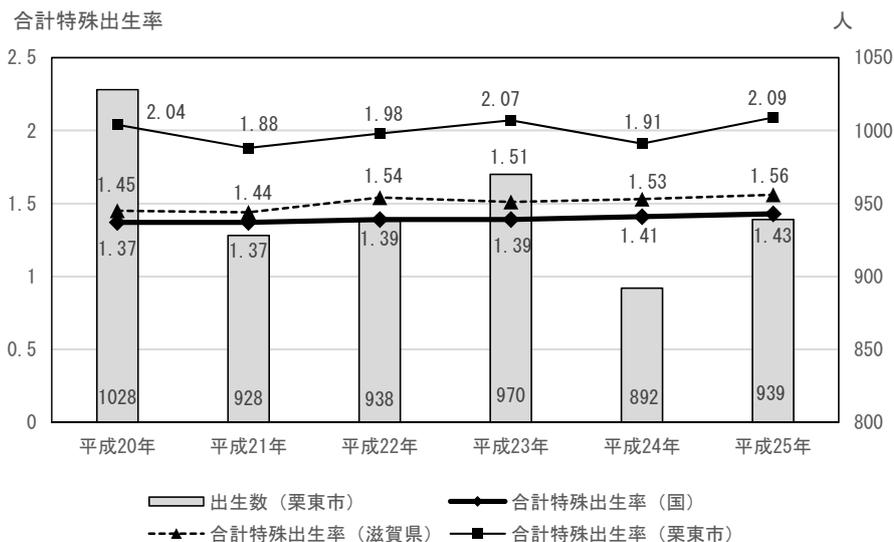


図 合計特殊出生率 (滋賀県健康福祉事務所事業年報)

- ・人口の出生死亡による増減では、経年的に自然増を続けていますが、近年増加数がやや低下しています。
- ・人口の転入転出による増減では、平成19年頃から転出入数が接近、または転出超過が見られるようになってきています。

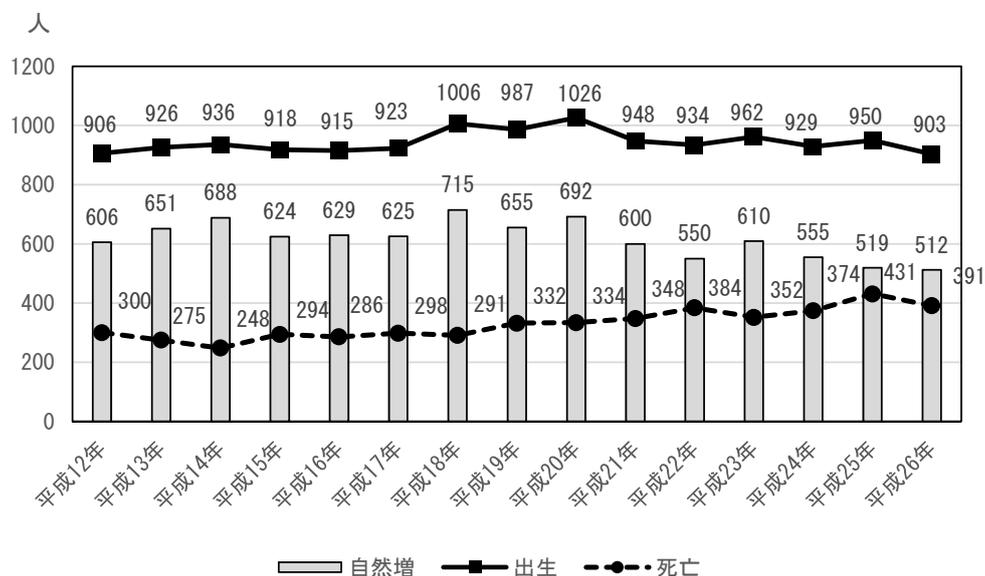


図 人口の自然増減（住民基本台帳）

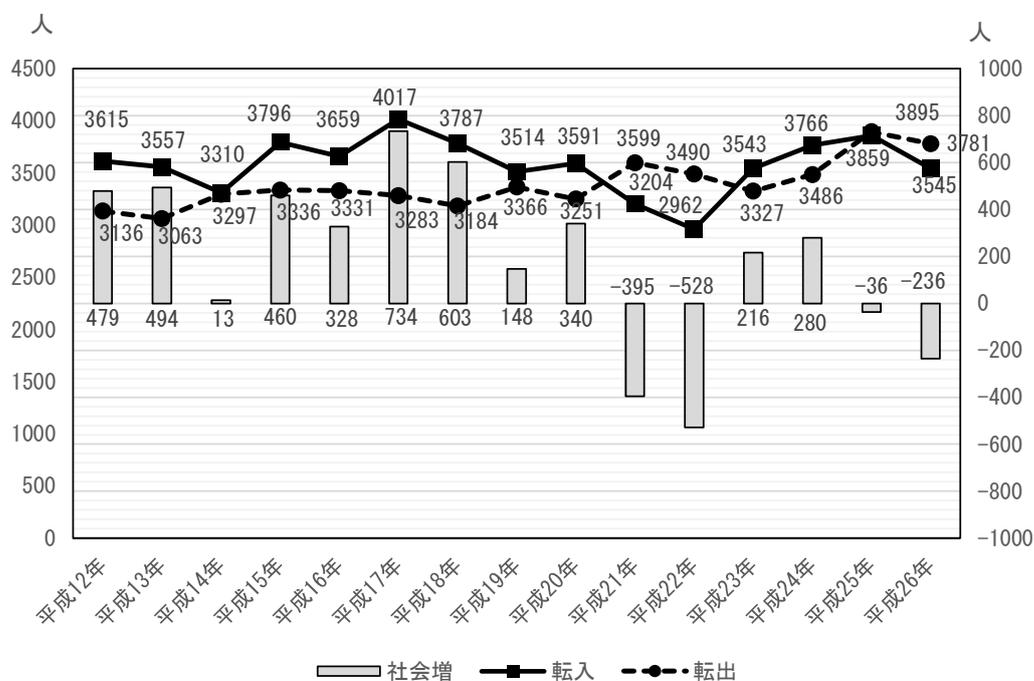


図 人口の社会増減（住民基本台帳）

- ・学区別人口は、市北部の鉄道駅を中心とした市街地では増加ないし、横ばいであり、市中南部では緩やかに減少しています。

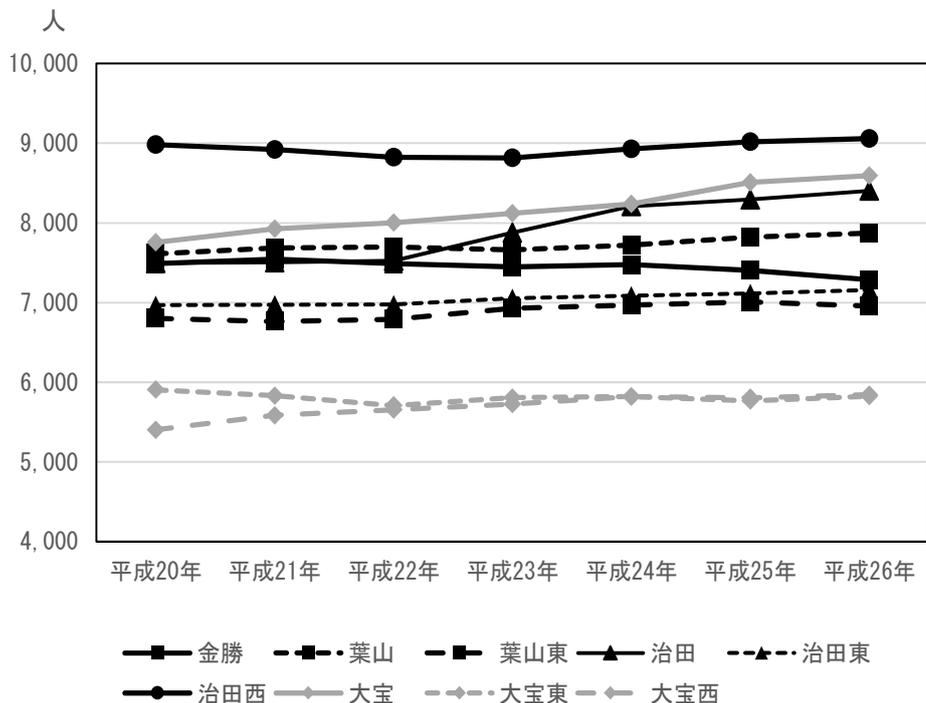


図 学区別人口の推移 (住民基本台帳)

- ・こうした傾向から住民基本台帳人口を基本とする推計では、平成47年まで人口が増加し(72,358人)、以後減少すると予想されます。平成47年以降の人口減少には、30～40歳代の子育て世代を含む人口の市外への流出超過による影響が表れており、これまでどおりの若者流入の継続と併せて、今後の人口の不安定化の主な要因となっています。

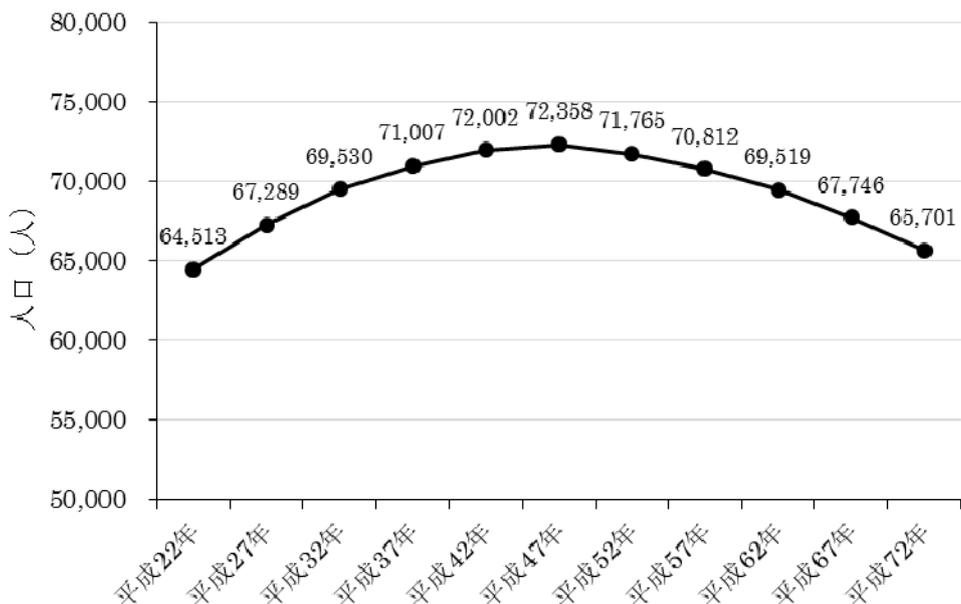


図 住民基本台帳に基づく人口推計

(2) 市民アンケートから見たまちの状況

暮らしやすく子育てしやすいまちのイメージと若年層の高い転居志向

- ・「居住し続けたい」意向は56%と高く、「いつか今の場所を転居したい」意向は20%と低い状況にあります。
- ・「転居したい」意向は、20歳代などの比較的若い層で多く表れており、転居の際重視する点は、「スーパーや医療施設が近い」「鉄道駅が近い」「通勤通学に便利」といった利便性、及び「手頃な住宅」「自治体の福祉政策」が主なもので、転居希望場所は、「草津市」「守山市」の回答が多くなっています。

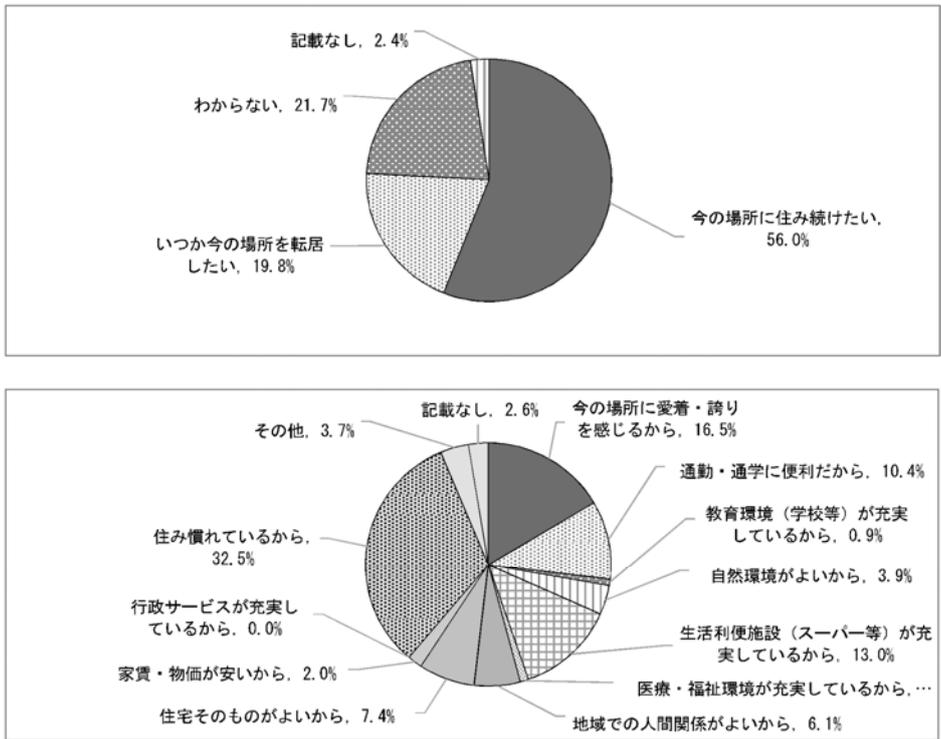


図 住み続けたい意向とその理由

- ・市民の日常生活における交通手段は、自家用車での移動が中心となっていますが、日用品以外の買物を除き、日用品買物、医療などは概ね市内でまかなっているのが現状です。さらに今後の都市機能の充実が期待されています。

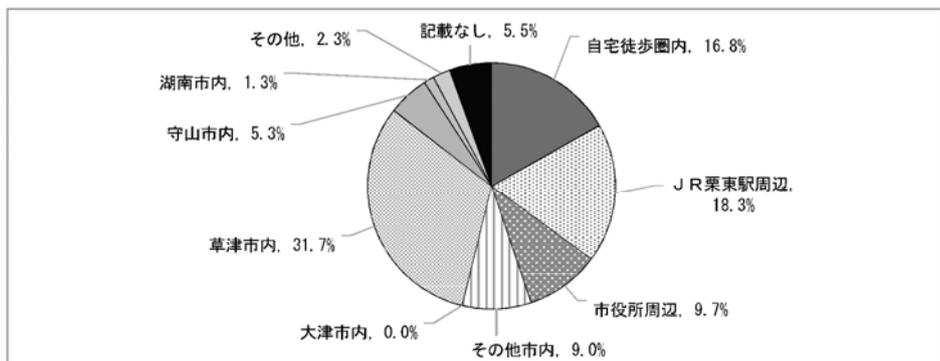


図 日常の買物先

・「子育てのしやすさ」（既婚）は、「しやすい」との回答が6割と多い状況にありますが、施策として「経済的負担軽減」「子育てしながら働き続けられる環境づくり」を求める声もあります。

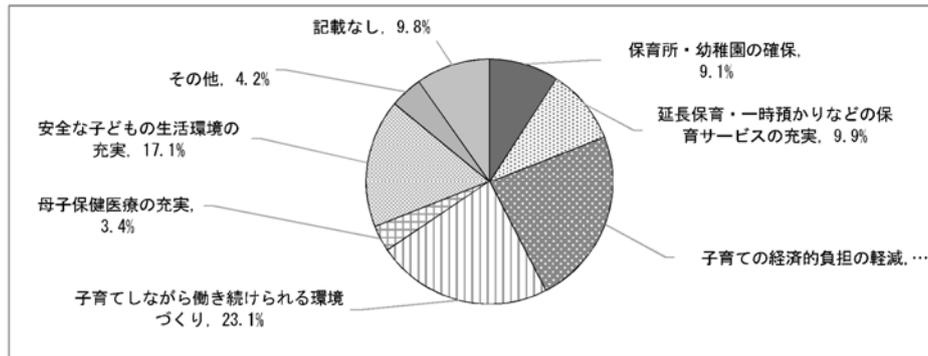


図 子育てしやすくする施策

・栗東の将来像は、「快適な住環境が整ったまち」を希望する回答が多く、次いで「健康づくりや高齢者に必要な施設の充実」「子育て支援が充実」などの回答が多い状況です。また、将来不安として「商業、レクリエーション施設の衰退」「産業振興の遅れ」などがあがっており、近年の高齢化の進行や産業・雇用状況の不安定さへの関心の高さを反映していると思われます。

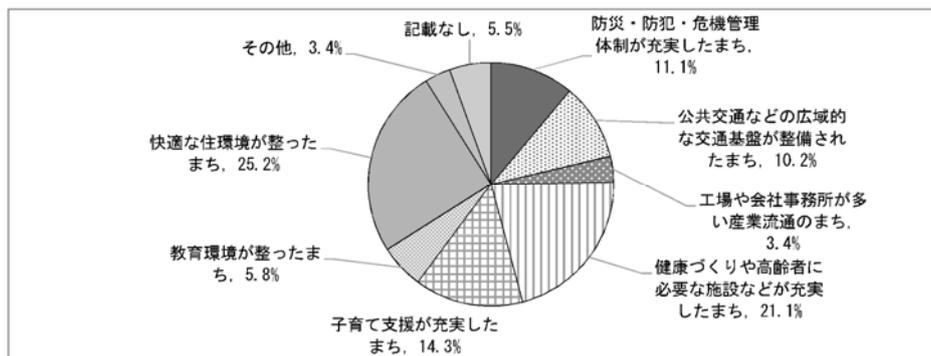


図 栗東市の将来像

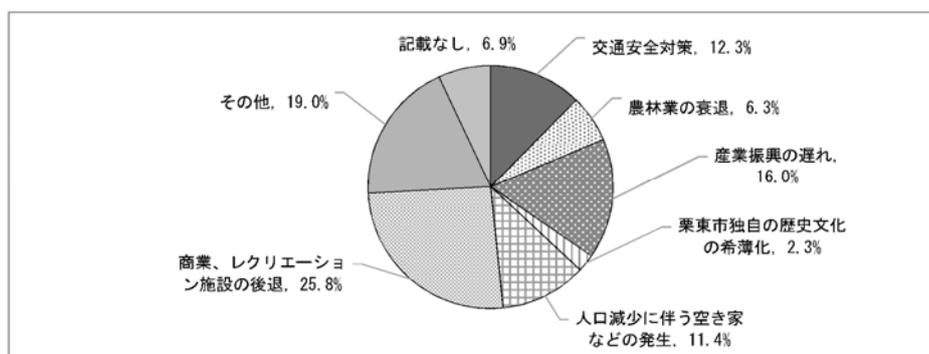


図 栗東市の将来不安

(3) 総合戦略策定に向けての課題

人口の現状や市民アンケートから見た総合戦略に向けての課題は次のとおりです。

①若者人口の流入確保と地元定着の促進

本市の人口増加は主に若年層の流入によってもたらされてきました。一方近年、30～40歳代の子育て世代を含む人口の市外への流出傾向が見られるようになり、将来人口に影響を与えています。そのため、今後の人口の安定的な推移においては、若年層の流入とともに、地元定着を進めることが必要です。

②にぎわいのある暮らしやすいまちづくり

市民の「居住し続けたい意向」は全体では高いものの、20歳代などの比較的若い層で「転居したい」意向が比較的高く表れています。その転居の際、「スーパーや医療施設が近い」「鉄道駅が近い」といった利便性や都市としてのにぎわいが重視されており、転居希望先として周辺市への回答が多くなっています。そのため、市内の都市機能の充実とともに、にぎわいのある暮らしやすいまちを目指した取り組みが必要です。

③健康ニーズをサポートする取り組み

市民アンケートにおける栗東市の将来像は、「快適な住環境が整ったまち」とともに、「健康づくりや高齢者に必要な施設づくり」などへの回答が多く、市民生活の基礎となる健康づくりへのニーズが表れており、それをサポートする取り組みが必要です。

④働きながら安心して子どもを育てられる環境づくり

人口の安定的な推移を実現するために、出生率の一定の水準確保が前提ですが、市民アンケートによると、今後の子育て施策として、「経済的な負担軽減」とともに「子育てしながら働き続ける環境づくり」などの回答が多く、出生率の維持に向けて、それらの取り組みが必要です。

⑤安定した地域産業の形成

これまで本市では、企業立地の進展を背景として人口増加が進んできました。しかし、市民アンケートによると、市の将来不安として、「商業、レクリエーション施設の後退」とともに「産業振興の遅れ」などの回答が多く、また、今後の子育て施策として「子育てしながら働き続ける環境づくり」が重視されるなど、近年の産業・雇用状況を反映して、身近な安定した働き場への期待は大きいものとなっています。そのため、安定した地域産業の形成に向けた取り組みが必要です。

4. 基本目標と目指す方向性

本市の人口を将来的に安定したものとするために、次の3つの柱を基本目標として、中長期的に施策展開を図ることで人口ビジョンの目標の達成を目指します。

【まち】

①地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる

<基本方向>

将来にわたる人口の安定を図るために、若者の流入と交流の促進により人材の確保を図りながら、住み続けたいまちとして選ばれる、地域の特性を活かしたまちづくりを行います。また、市民が生涯を通じて住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、栗東に愛着をもつ様々な主体と連携しつつ、にぎわいのあるまちづくりを進めます。

さらに、都市構造の再構築を目指した立地適正化計画の視点を踏まえる中で、まちづくりを進めます。

【ひと】

②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本方向>

若い世代が家庭を持ちやすい環境づくりのため、安心して働き、出産・子育て・教育がしやすい環境整備に向けた取り組みを切れ目なく行い、子どもの健やかな成長を家庭・学校（園）・地域など社会全体で支えていくまちづくりを進めます。

【しごと】

③立地条件を活かして、安心して働ける産業雇用体制をつくる

<基本方向>

豊かな自然と居住環境を持った定住都市としての魅力を損なうことなく、産業の足腰を強化する上で、環境にやさしい産業や付加価値の高い研究開発型産業などの誘導・育成をすすめるとともに、身近なところでいきいきと働ける場を創出することに努め、多様性を持った産業構造の構築を進めます。

また、地域における商工業の基盤充実のため、商工振興ビジョンに基づく事業の推進を図ります。

(参考) 栗東市人口ビジョンにおける人口の目標

《人口の目標》

○総人口 平成57年（2045年）に約73,500人、平成72年（2060年）に約72,000人

○20歳代などの若者流入の継続的拡大

○30歳代、40歳代などの市外流出の削減

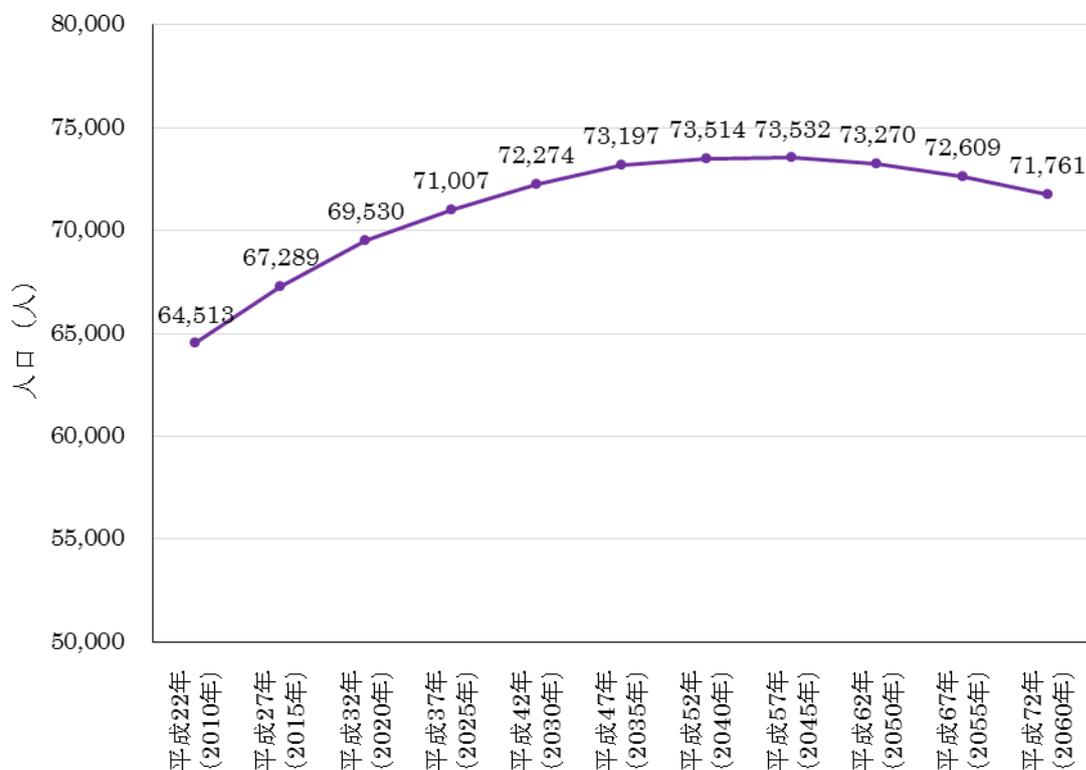


図 将来人口の目標

総合戦略策定に向けての課題	基本目標	まちの特長（戦略の視点）	計画期間中に取り組む施策（戦略）	
若者人口の流入確保と地元定着の促進	【まち】 地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる	◆交通の要衝 ◆豊かな自然・歴史・文化 ◆広範な産業構造 ◆高い合計特殊出生率 ◆馬	○良好な住環境の整備促進 ○市街地の活性化と、地域拠点をつなぐまちづくりの推進 ○地域資源を活用したブランドづくりとシティプロモーションによるまちの魅力発信 ○観光事業の推進 ○誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進	
にぎわいのある暮らしやすいまちづくり	【ひと】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		○結婚の希望をかなえる環境の整備 ○妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援 ○仕事と子育ての両立の支援 ○確かな学力と生きる力を育む教育環境の整備 ○すべての子どもの育ちを切れ目なく支える支援 ○出産・子育てにかかる経済的負担軽減のための支援	
健康ニーズをサポートする取り組み	【しごと】 立地条件を活かして、安心して働ける産業雇用体制をつくる		○就労を希望するすべての人への機会の提供と良好な就労環境の創出 ○中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上 ○消費者ニーズを踏まえた事業展開の支援 ○農林業の振興による活性化の推進 ○まちの立地特性を生かした地域に活力をもたらす産業の創出	
働きながら安心して子どもを育てられる環境づくり				
安定した地域産業の形成				

5. まちの特長（戦略の視点）

中長期的に目指すべき3つの基本目標を念頭に置きながら、今後5年間、以下の本市の特長を活かして、施策展開を図ります。

なお、施策の展開にあたっては、必要な「計画期間中に取り組む施策」について、重点業績評価指標（KPI）を定め、事業の推進に取り組めます。

○交通の要衝

古来より東海道、中山道が通過し、現在は名神高速道路、国道1号・8号などの国土幹線が横断する国土軸の中にあり、京阪神、中京、北陸地域の道路ネットワークの結節点となっています。また、JR東海道新幹線、JR琵琶湖線（東海道本線）、JR草津線などの鉄道を有し、全国有数の交通の要衝となっています。

○豊かな自然・歴史・文化

市域の南部には山地が広がり、三上田上信楽県立自然公園として指定されるなど、美しく豊かな自然が残り、金勝寺をはじめとする山岳仏教寺院等を有しています。また、東海道、中山道の旧街道が通過し、旧和中散本舗をはじめとする文化財も数多く有するなど、歴史と文化を育んできました。

○広範な産業構造

交通条件の良さなどを背景として、企業立地が進むとともにこの企業進出とあわせた定住者や通勤者の増加が地域内での労働力を支えています。これを受けて本市産業は、特定の製造業の業種に偏らない構成を見せています。また製造業の立地と併せて、運輸、倉庫、卸・小売業などの業種も加わり、地域に厚みのある産業構造が形成されています。

○高い合計特殊出生率

本市の人口は昭和35年以降増加の一途をたどっており、特に近年の若い世代の人口増加等とあいまって、合計特殊出生率は概ね1.88～2.09の値を見せています。この値は平成25年度における全国平均1.43、県平均1.56と比べても極めて高い水準となっています。

○馬

昭和44年に全国に2ヵ所しかない日本中央競馬会の競走馬の調教施設、栗東トレーニング・センターが開場して以来、多くの馬、そして調教等に携わる人たちが暮らすなど馬との関わりが深いまちです。また、その知名度は全国的にも高く、大きな地域資源の一つとなっています。

6. 計画期間中に取り組む施策

【まち】地域の活力を生み出す人口確保・定着と地域連携により時代にあったまちをつくる

数値目標	
指標	数値目標
20～40歳代の人口	現状人口の維持（29,500人）
観光入込み客数	514,000人

<具体的施策とKPI>

良好な住環境の整備促進

（説明）

20～40歳代を中心とした、多様なライフスタイルやライフステージに合わせた居住ニーズに適切に対応するため、良好な住環境の形成に向け、可能な条件整備を行うとともに、空き家等既存ストックの有効活用など諸制度の整備を検討し、多方面との連携により移住・定住希望者を含めた住環境整備の側面的支援に取り組みます。

特に将来に向け、バランスの取れた年代人口構成となるよう、20～40歳代の年齢層の流入確保と、それらの市内での住み替えによる流出抑制等、定住促進のための支援に取り組みます。

（重要業績評価指標：KPI）

戸建住宅新築増加数 200戸/年

（具体的取り組み）

○住生活政策の方向性や施策展開のあり方等の見直し及び取り組み推進

例)・三世代同居・近居の支援

・空き家の活用支援

・生活スタイルに合わせた居住ニーズへの対応支援

・市内産認証材使用に対する支援 など

市街地の活性化と地域拠点をつなぐまちづくりの推進

（説明）

市街地のにぎわい創出や景観形成、都市機能の集積、交通ネットワークの構築等をさらに進めるとともに、地域拠点のつながりを深化させることで、まちの活力を高めます。

（重要業績評価指標：KPI）

空きテナントの減少数 (未設定)

（具体的取り組み）

○栗東駅周辺まちづくり基本方針に基づくプロジェクトの推進

○商業店舗滞留及び回遊のための仕組みづくり

例)・JR栗東駅エレベーター設置

・各種団体・協議会等との連携充実

・空きテナントの現状調査に基づく利用促進

・(仮称)街かど美術館事業

・バス環境整備事業 など

地域資源を活用したブランドづくりとシティプロモーションによるまちの魅力発信

(説明)

まちに眠る地域資源を掘り起こし、市民とともにその資源を有効に活用することにより「栗東ブランド」を創出します。また、馬をはじめとする地域資源を広く発信することにより、市民のまちに対する愛着の醸成、さらには対外的なまちのPRを図るとともに、まちの魅力の発信につなげます。

特に若い世代に対する地域イメージの向上、定住環境のアピールを行います。

さらに、資源循環型社会の構築などを通じて、まちの資産である豊かな自然環境の保全に努め、快適な環境の創出を進めます。

(重要業績評価指標：KPI)

栗東ブランドの認証数 (未設定)

(具体的取り組み)

- 馬を活かしたまちづくりの推進
- シティセールス戦略を核としたまちの魅力発信
- 再生可能エネルギーの推進

例)・ホースパークプロジェクトの推進

- ・栗東ブランドによる認証制度、栗東市魅力発信塾、栗東市市民特派員の創設
- ・バイオコークス等を活用した環境配慮型地産地消燃料の普及拡大事業 など

観光事業の推進

(説明)

多くの人が行き交う交通の要衝としてのポテンシャルや緑豊かな自然環境、歴史・文化遺産などの資源を活かし、広域的な連携も視野に入れる中で、多くの人立ち寄ることができる環境整備を行うことにより、交流人口の増加に取り組みます。

(重要業績評価指標：KPI)

周遊バスの利用者数 (未設定)

(具体的取り組み)

- 地域着地型観光事業の推進
- 馬を活かしたまちづくりの推進【再掲】

例)・観光のまちづくりの指針としての観光振興計画策定及び実践

- ・広域観光推進事業
- ・栗東ならではのホスピタリティのある案内標識の検討及び設置事業
- ・観光者向けパンフレット等拡充事業
- ・ホースパークプロジェクトの推進【再掲】 など

誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進

(説明)

高齢者、障がい者をはじめすべての人の人権が保障され、健康でいきいきと社会とつながりを持ちながら、地域社会において自らが主体的かつ安心して生活できるように、各種施策の推進に取り組めます。

特に今後老年人口が増加することから、高齢者が住みなれた地域で健やかに住み続けられるまちづくりを進めます。

また、あわせて地域住民によるまちづくり活動を積極的に支援し、住みよいまちづくりの形成を図ります。

(重要業績評価指標：KPI)

地域包括支援センターの設置数 1カ所 (H27) → 2カ所 (H31)

(具体的取り組み)

- 地域包括ケアシステムの確立
- 介護予防と生活支援サービスの充実
- 認知症施策と高齢者の尊厳保持
- 人権施策の推進
 - 例) ・災害時避難行動要支援者登録事業
 - ・圏域地域包括支援センターの設置
 - ・栗東100歳大学、いきいき百歳体操
 - ・認知症カフェ・サロン、高齢者見守り支援
 - ・地域生活支援事業
 - ・自治会・地域振興協議会等の活動支援 など

【ひと】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	
指標	数値目標
合計特殊出生率	現状値の維持（2.0）
未婚率	24%以下

< 具体的施策とKPI >

結婚の希望をかなえる環境の整備

（説明）

若い世代が結婚に希望を持てる環境の整備を図ります。

（重要業績評価指標：KPI）

婚姻件数 480件/年

（具体的取り組み）

- 若者等の就労支援の推進
- ワークライフバランスをはじめとする多様な就労環境の整備促進
例) ・若者等就労支援事業
・多様な就労環境の整備に向けた事業者への啓発 など

妊娠・出産・子育てをつなぐ安心の支援

（説明）

関係機関が連携する中、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対する相談支援体制をより一層充実させるとともに、適切な時期に適切な支援を提供します。

（重要業績評価指標：KPI）

地域子育て支援センター延べ利用人数

52,000人（H27：拠点3ヶ所の利用延べ人数見込み） → 67,000人（H31）

（具体的取り組み）

- 妊娠期から子育て期にわたる相談支援体制の充実、支援の推進
例) ・地域子育て支援拠点事業、児童館事業の充実
・地域子ども・子育て支援事業利用者支援事業（母子保健型）の実施
・妊婦一般健康診査、乳幼児健康診査、乳児家庭全戸訪問等の推進 など

仕事と子育ての両立の支援

(説明)

保育園等の整備や保育士の確保、就学前保育への民間活力導入などにより待機児童の解消を目指すとともに、ニーズに合わせた特別保育等の実施、子ども・子育て支援新制度に基づく多様な保育環境の充実などにより就学前保育の充実を図ります。またあわせて、学童保育の充実等、放課後の居場所づくりを進めることにより子育てと仕事の両立を支援します。

(重要業績評価指標：KPI)

待機児童数 0人/年

(具体的取り組み)

- 待機児童の解消に向けた取り組み推進
- 子ども・子育て支援新制度に基づく事業による子育てと仕事の両立支援の推進
- ワークライフバランスをはじめとする多様な就労環境の整備促進【再掲】
 - 例)・潜在保育士の再就職支援の実施
 - ・放課後児童健全育成事業（学童保育所）の充実
 - ・共同利用型事業内託児事業等への支援
 - ・多様な就労環境の整備に向けた事業者への啓発【再掲】 など

確かな学力と生きる力を育む教育環境の整備

(説明)

子どもの学ぶ意欲の向上に向け外国語指導助手の派遣や情報通信技術（ICT）の活用検討などとともに、基礎学力の定着に向けた学習活動の実施、教育環境の整備、充実を図る中、次代を担う子どもの健全育成を図ります。

(重要業績評価指標：KPI)

小学校の外国語指導助手の充実 3人 (H27) → 9人 (H31)

(具体的取り組み)

- 学ぶ意欲の向上と基礎学力定着に向けた取り組みの推進
 - 例)・小学校の外国語指導助手の充実による英語教育の環境整備
 - ・学校における情報通信技術活用に向けた調査・研究の実施
 - ・学校給食の充実 など

すべての子どもの育ちを切れ目なく支える支援の実施

(説明)

幼少期から青年期に至る子どもへの福祉と教育をつなぐ支援、発達支援を要する子どもや障がいのある子どもへの支援などを行うため、特別支援、要保護児童、不登校などへの支援体制のさらなる充実を図ります。

また、子どもの健やかな成長を家庭・学校（園）・地域など社会全体で支える体制のさらなる充実に努めます。

(重要業績評価指標：K P I)

育みサポートシステム（移行支援システム）利用数

770 件（H27 見込み） → 970 件（H31）

(具体的取り組み)

- すべての子どもの健やかな育ちを支える環境の整備、充実
- 生活困窮世帯の自立に向けた支援
- 馬を活かしたまちづくりの推進【再掲】
 - 例) ・発達支援・特別支援教育実施計画の策定及び実施
 - ・学校サポート支援員の設置拡充
 - ・子ども学習支援事業
 - ・ホースパークプロジェクトの推進【再掲】 など

出産・子育てにかかる経済的負担軽減のための支援

(説明)

出産・子育てに要する経済的な負担を軽減するため、妊娠から子育てに至る医療にかかる負担、保育等にかかる負担の軽減を図るための取り組みを推進します。

(重要業績評価指標：K P I)

多子減免の対象者数 **未設定**

(具体的取り組み)

- 出産・子育てに関する経済的負担軽減の取り組み推進
 - 例) ・特定不妊治療費助成事業の拡充
 - ・乳幼児福祉医療費助成制度の就学前までの無料化拡大
 - ・保育園等における多子減免の拡充 など

【しごと】立地条件を活かし、安心して働ける産業雇用体制をつくる

数値目標

指標	数値目標
就業者数	35,000人
事業所立地数	3,000件

< 具体的施策とKPI >

就労を希望するすべてのひとへの機会の提供と良好な就労環境の創出

(説明)

若い世代や女性、障がい者など就労を希望する誰もが能力を発揮し、生きがいを持って働くことができるよう、様々な就労の希望に対応できる相談支援体制や、魅力的な職場環境づくりに向けた支援を行います。

(重要業績評価指標：KPI)

栗東市内のくるみん認定企業数 2社 (H27見込み) → 4社 (H31)

(具体的取り組み)

- 若者と女性、障がい者等の就労支援の推進
- ワークライフバランスをはじめとする多様な就労環境の整備促進【再掲】
- 馬を活かしたまちづくりの推進【再掲】
 - 例)・就労困難者就労支援事業
 - ・中小企業福利厚生等をはじめとする良好な就労環境支援
 - ・多様な就労環境の整備に向けた事業者への啓発【再掲】
 - ・ホースパークプロジェクトの推進【再掲】 など

中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化による競争力の向上

(説明)

地域の雇用や経済を支える中小企業・小規模事業者について、各種助成制度の創設、実施や相談サポート体制の充実により創業支援、事業機会拡大や持続的発展に**向けた**支援を行います。

(重要業績評価指標：KPI)

創業数 **未設定**

(具体的取り組み)

- 創業希望者等への相談、支援体制の構築
- 既存事業見直し等による中小企業などの支援拡充
- 市内中小企業などの情報発信による周知啓発
 - 例)・創業支援希望者のネットワーク構築
 - ・りっとう創業塾の実施
 - ・滋賀県緊急経済対策資金の信用保証料助成制度の拡大
 - ・小規模事業者の持続化補助金の市単独助成制度の創設
 - ・よろず支援拠点との連携による定期的相談窓口の開設
 - ・空きテナント活用によるチャレンジショップ事業
 - ・(仮称) 栗東ローカルイノベーションサイクル事業 など

消費者ニーズを踏まえた事業展開の支援

(説明)

消費者のニーズとのマッチングによる市内小売業者の魅力や強みを生かした事業展開などにより、地域内での経済の好循環を生み出すための支援を行います。

(重要業績評価指標：KPI)

商品開発品目数 **未設定**

(具体的取り組み)

- 産官学協働による商品開発並びに販売促進
- 消費者、事業者等とのマッチングによる事業展開
例)・コンビニエンスストアと協働した商品開発
 - ・大学との連携協定等の締結
 - ・消費者ニーズ調査等による市民・消費者・事業者の連携事業
 - ・消費者ニーズに合わせた買い物バス事業
 - ・ビジネスマッチングフェアの実施 など

農林業の振興支援による活性化の推進

(説明)

こだわり農業を推進することにより、農産物の付加価値を高めるとともに、市内における消費拡大(地産地消)の推進や、多様な土地利用により遊休農地等の活用を図ります。また、森林資源については、市内産材の好循環を進めることなどにより、森林の有する多目的機能を確保していきます。

(重要業績評価指標：KPI)

遊休農地の減少面積 0.5ha/5年間

(具体的取り組み)

- こだわり農業の推進による高付加価値化の推進と地産地消の推進
- 市内産材の好循環による森林資源の活用及び森林保全の推進
例)・遊休農地を活用したこだわり農業の推進
 - ・学校給食への市内農産物の使用拡大と農産物直接販売の機会、場の充実
 - ・間伐材、市内産認証材を活用した商品開発 など

まちの立地特性を生かした地域に活力をもたらす産業の創出

(説明)

道路交通の結節点に位置するという、まちの地勢的優位性を最大限に活かし、企業が進出したくなる立地環境整備支援、経済的支援、人材確保支援などの諸条件の整備を行う中、積極的に企業誘致や設備投資等による育成を促進することにより、身近なところでいきいきと働くことのできる場の創出に努めます。

(重要業績評価指標：KPI)

製造品出荷額等増加額 35億円/年

(具体的取り組み)

- 企業誘致、設備投資等の促進
例)・工場等誘致事業 など

7. 事業推進体制

本計画の実施にあたっては、全庁的な内部組織を中心に関係各所属が情報共有を図り、市民、産・官・学・金・労・言など多様な主体が参画する新たな仕組み、組織づくりも視野に入れる中で、それぞれが連携し、組織横断的に総合的かつ計画的な事業推進を行うものとします。

8. 効果の評価・検証の実施

施策に重要業績評価指標（K P I）を設定するとともに、評価、改善を行う仕組み（P D C Aサイクル）を導入し、内部組織と外部組織を中心として、毎年度、各施策の効果の検証を行います。また、この検証結果や社会情勢の変化等も考慮するなか、必要に応じて施策の追加、見直し等を行います。